

羽田空港機能強化による品川区低空への新飛行ルートについて、品川区、都が独自に説明会を開くことに関する請願

品川区議会議長 大沢 真一 様

2017年 3 月 24 日

羽田増便による低空飛行ルートに反対する品川区民の会

請願代表 大村 究

〒142-0041 東京都品川区戸越6-5-18

090-6193-6969

紹介議員

石田ちい子 中塚亮

吉田 ゆみ子 田中 エヤナ

請願の要旨

品川区は、羽田空港機能強化による新低空飛行計画について、独自に区民の声を聞くため、きめ細かく地域ごとに説明会を開いて下さい。また、東京都に対して都独自の説明会を開くよう強く要請して下さい。

理由

国土交通省より羽田空港機能強化計画が発表され、すでに2年8カ月が経過しました。この間、国土交通省は、関係自治体に理解を得たとして2018年度予算に低空飛行に必要なILS（計器誘導装置）や誘導路等の設置予算を計上し、低空飛行計画の実施に向け着々と進めています。しかし、このことについて品川区民、都民に周知する措置が極めて不十分であり、依然として知らない人たちが圧倒的に多数であることに変わりはありません。住民生活の安心・安全に重大な影響をもたらす新低空飛行ルート計画を、このような状況で進められるなら、自治体としての住民にたいする責任から見ても重大な問題です。

国土交通省は昨年7月、「環境影響等に配慮した方策」なる実行計画を決めています。この「方策」で航空機の安全航行が確保できるとしていますが、落下物問題ひとつを見てもゼロになる保障はありません。また、航空機の安全確保にとって重要な機上、地上勤務の労働者の勤務条件悪化が関係労働組合によって指摘される中、その改善策についてはまったく触れられておりません。

「環境影響等に配慮した方策」について「丁寧な説明」をすることで「オープンハウス型」説明会を開催していますが、品川区で1回開催されただけです。

いま重要なことは、品川区が独自に区民に説明し意見を聞く場を作ること、都も同様の措置をとることであり、その開催を強く求めます。

